

社会資本総合整備計画書（第4回変更）  
（愛知県・清須市）

平成29年1月13日

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年1月13日

計画の名称	春日西部地区の公共施設の整備による快適な生活環境の向上								重点配分対象の該当								
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)				交付対象	清須市											
計画の目標	都市計画マスタープランにおいて、「安全でゆとりある居住環境の形成」「自然と共生した暮らしやすい自然環境の形成」「誰もが快適に利用できる交通環境の形成」「まちを牽引する産業環境の形成」が都市づくりの目標に掲げられている。このうち、次の3つを春日西部地区の目標とする。 ・安全でゆとりある居住環境の形成 ・自然と共生した暮らしやすい自然環境の形成 ・誰もが快適に利用できる交通環境の形成																
計画の成果目標 (定量的指標)	・消防活動困難区域率を32% (H24) から0% (H28) へ低減する。 ・公園の利用しやすさを0人 (H24) から318人 (H28) へ向上する。 ・下水道普及率を0% (H24) から100% (H28) へ向上する。																
定量的指標の定義及び算式									備考								
	消防活動困難区域率 (区画整理施行地区内の消防活動困難区域率) = (区画整理施行地区内の消防活動困難区域の面積) / (区画整理施行地区面積)								当初現況値 (H24当初) 32 % 中間目標値 (H26末) 32 % 最終目標値 (H28末) 0 %								
	公園利用可能人口の増加 (公園利用可能人口) = (公園の誘致距離内の人口)								0 人 0 人 318 人								
	下水道普及率 (区画整理施行地区内の下水道普及率) = (区画整理施行地区内の下水道供用開始区域の面積) / (区画整理施行地区面積)								0 % 0 % 100 %								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	861百万円	A	845百万円	B	0百万円	C	16百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.86%					
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-A-1	都市再生整備計画	一般	清須市	直接	清須市	春日西部地区都市再生整備計画事業	道路、土地区画整理等 170ha	清須市						671			
1-A-2	下水道	一般	清須市	直接	清須市	管渠整備 (春日処理分区)	污水管 φ=150~200mm A=10.54ha	清須市						174			
									合計					845			
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
									合計					0			
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
1-C-1	下水道	一般	清須市	直接	清須市	管渠整備 (春日処理分区)	污水管 φ=150~200mm A=2.63ha	清須市						16			
									合計					16			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C-1	基幹事業である污水管整備と接続した枝線整備を一体的に行うことで普及率の向上、環境負荷の低減を図る。																
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
配分額 (a)	68	103	86	47	75
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	23
交付額 (c=a+b)	68	103	86	47	51
前年度からの繰越額 (d)	0	0	20	13	4
支払済額 (e)	68	83	93	56	50
翌年度繰越額 (f)	0	20	13	4	5
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-				

※ 平成24年度以降の各年度の決算額を記載。

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

